

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	実質収支比率	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)		
市町村名	伊万里市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	25,739,362	24,999,127	経常収支比率	90.9	92.8	(102.0)	(100.4)
					首都	×	歳入歳出差引	494,272	455,967	(※1)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	10,352	26,022	標準財政規模	13,951,726	13,532,476		
					中部	×	実質収支	483,920	429,945	財政力指数	0.59	0.58		
					過疎	×	単年度収支	53,975	-103,514	公債費負担比率	13.6	13.8		
人口	27年国調(人)	55,238	産業構造(※5)		山振	×	積立金	206,739	260,747	健全化判断比率				
	22年国調(人)	57,161			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率				
	増減率(%)	-3.4			指数表選定	○	実質単年度収支	260,714	157,233	連結実質赤字比率				
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	56,339	第1次	22年国調	2,793	17年国調	3,703	基準財政収入額	6,778,890	6,459,309	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	55,922		10.1	12.5	基準財政需要額	11,069,920	10,569,908	標準税収入額等	8,631,242	8,308,328	将来負担比率	96.1	127.5
	27.01.01(人)	56,534	第2次	8,959	9,401	経常経費充当一般財源等	12,823,016	12,774,582	歳入一般財源等	15,858,708	16,034,407			
	増減率(%)	-1.0		32.3	31.7	地方債現在高	21,854,907	21,145,462	うち公的資金	19,558,774	18,928,576			
	うち日本人(%)	-1.1		15,979	16,550	債務負担行為額(支出予定額)	4,692,629	3,923,223	収益事業収入	-	-			
面積(km <sup>2</sup> )	255.25		第3次	15,979	16,550	土地開発基金現在高	608,000	608,000	財政調整基金	1,444,441	1,237,702			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	216			57.6	55.7	積立金現在高	552,480	582,351	減債基金	552,480	582,351			
世帯数(世帯)	19,698				ラスバイレス指数		99.0		その他特定目的基金	2,213,786	1,809,494			
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	21,854,907	21,145,462			
	市区町村長	1	9,460		一般職員	379	1,207,873	3,187	うち公的資金	19,558,774	18,928,576			
	副市区町村長	1	7,550		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,692,629	3,923,223			
	教育長	1	6,780		うち技能労務職員	32	112,320	3,510	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	4,860		教育公務員	6	24,408	4,068	土地開発基金現在高	608,000	608,000			
	議会副議長	1	4,350		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,444,441	1,237,702			
	議会議員	22	4,070		合計	385	1,232,281	3,201	積立金現在高	552,480	582,351			
					ラスバイレス指数		99.0							
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(2)	伊万里市国民健康保険特別会計	(6)	伊万里市水道事業特別会計	(8)	伊万里市公共下水道事業特別会計	(11)	伊万里・有田地区衛生組合	(21)	伊万里土地開発公社			
		(3)	伊万里市介護保険特別会計	(7)	伊万里市工業用水道事業特別会計	(9)	伊万里市農業集落排水事業特別会計	(12)	伊万里・有田地区医療福祉組合(一般会計)	(22)	伊万里情報センター株式会社			
		(4)	伊万里市後期高齢者医療特別会計			(10)	伊万里市立花台地開発事業特別会計	(13)	伊万里・有田地区医療福祉組合(特別養護老人ホーム)					
		(5)	伊万里市市営駐車場特別会計					(14)	伊万里有田地区医療福祉組合(病院事業会計)					
								(15)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
								(16)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者特別会計)					
								(17)	佐賀県西部広域環境組合					
								(18)	有田磁石場組合					
								(19)	佐賀県市町村総合事務組合(一般会計)					
								(20)	佐賀県市町村総合事務組合(特別会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	6,723,707	25.6	6,723,707	53.5	普通税	6,722,106	100.0	79,121	議会費	294,916	1.1	-	294,916	
地方譲与税	301,363	1.1	301,363	2.4	法定普通税	6,722,106	100.0	79,121	総務費	4,226,485	16.4	31,387	2,315,301	
利子割交付金	8,484	0.0	8,484	0.1	市町村民税	2,542,972	37.8	79,121	民生費	9,462,263	36.8	2,341	4,358,538	
配当割交付金	23,696	0.1	23,696	0.2	個人均等割	91,985	1.4	-	衛生費	1,713,478	6.7	84,640	1,429,266	
株式等譲渡所得割交付金	18,664	0.1	18,664	0.1	所得割	1,890,467	28.1	-	労働費	71,470	0.3	-	1,470	
地方消費税交付金	1,092,231	4.2	1,092,231	8.7	法人均等割	139,013	2.1	-	農林水産業費	1,046,146	4.1	197,812	528,928	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	421,507	6.3	79,121	商工費	1,145,140	4.4	4,252	878,998	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,515,682	52.3	-	土木費	2,489,293	9.7	1,467,264	977,371	
自動車取得税交付金	38,939	0.1	38,939	0.3	うち純固定資産税	3,476,118	51.7	-	消防費	1,297,280	5.0	432,122	860,283	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	158,957	2.4	-	教育費	1,711,894	6.7	183,835	1,542,786	
地方特例交付金	22,089	0.1	22,089	0.2	市町村たばこ税	504,495	7.5	-	災害復旧費	66,962	0.3	-	15,143	
地方交付税	5,233,975	20.0	4,304,979	34.2	鉦産税	-	-	-	公債費	2,214,035	8.6	-	2,161,436	
普通交付税	4,304,979	16.4	4,304,979	34.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
特別交付税	928,995	3.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	1,601	0.0	-	歳出合計	25,739,362	100.0	2,403,653	15,364,436	
(一般財源計)	13,463,148	51.3	12,534,152	99.7	法定目的税	1,601	0.0	-						
交通安全対策特別交付金	12,800	0.0	12,800	0.1	入湯税	1,601	0.0	-						
分担金・負担金	397,519	1.5	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	339,910	1.3	17,405	0.1	都市計画税	-	-	-						
手数料	144,791	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	4,351,561	16.6	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	2,093,815	8.0	-	-	合計	6,723,707	100.0	79,121						
財産収入	17,706	0.1	11,863	0.1										
寄附金	1,032,503	3.9	-	-										
繰入金	763,696	2.9	-	-										
繰越金	455,967	1.7	-	-										
諸収入	483,413	1.8	118	0.0										
地方債	2,676,805	10.2	-	-										
うち減収補填債(特例分)	515,000	2.0	-	-										
うち臨時財政対策債	1,015,505	3.9	-	-										
歳入合計	26,233,634	100.0	12,576,338	100.0										

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	98.9	94.9
現・計	98.8	95.6
年	98.9	93.8

区分	平成27年度	平成26年度
合計	4,062,695	-913,392
下水道	767,794	-1,070,773
工業用水道	537,621	7,950
病院	186,175	13,216
上水道	151,453	105
国民健康保険	639,369	145
その他	1,780,283	359

区分	平成27年度	平成26年度
合計	11,970,368	7,228,399
人件費	3,744,251	3,363,163
うち職員給	2,265,356	1,987,708
扶助費	6,012,082	1,703,800
公債費	2,214,035	2,161,436
元利償還金	2,213,936	2,161,337
うち元金	1,967,360	1,917,241
うち利子	246,576	244,096
一時借入金利子	99	99
その他の経費	11,298,379	7,840,789
物件費	3,058,586	1,989,128
維持補修費	120,980	83,137
補助費等	2,803,713	2,385,014
うち一部事務組合負担金	1,316,164	1,316,164
繰出金	3,187,446	2,736,590
積立金	1,301,613	257,079
投資・出資金・貸付金	826,041	389,841
前年度繰上充用金	-	-
投資的経費計	2,470,615	295,248
うち人件費	38,725	21,610
普通建設事業費	2,403,653	280,105
うち補助	1,780,804	31,840
うち単独	574,949	235,716
災害復旧事業費	66,962	15,143
失業対策事業費	-	-
歳出合計	25,739,362	15,364,436

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 佐賀県伊万里市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16, Total row 16.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちに一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-35, Total row 35.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちに一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-22, Total row 22.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-62, Total row 62.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。  
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table with multiple columns: 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Includes sub-tables for 公債費負担の状況, 将来負担の状況, and 健全化判断比率.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

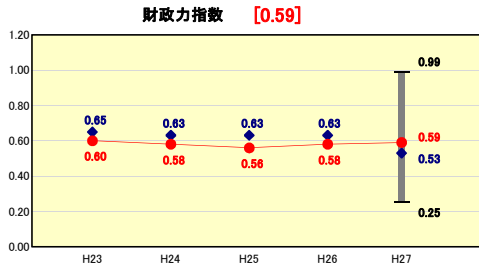
佐賀県伊万里市

人口	56,339	人(H28.1.1現在)			
うち日本人	55,922	人(H28.1.1現在)			
面積	255.25	km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-	%
歳入総額	26,233,634	千円	連結実質赤字比率	-	%
歳出総額	25,739,362	千円	実質公債費比率	16.3	%
実質収支	493,920	千円	将来負担比率	96.1	%
標準財政規模	13,951,726	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
地方債現在高	21,854,907	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

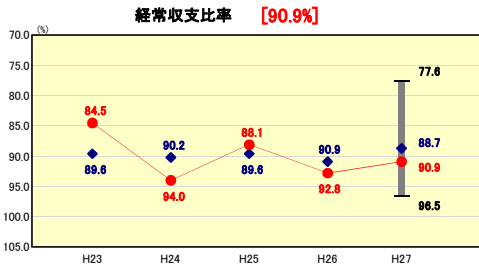
## 財政力



類似団体内順位 27/78 全国平均 0.50 佐賀県平均 0.51

**財政力指数の分析**  
 前年度と比較し0.01%増となり、類似団体平均を上回る結果となった。引き続き、人件費の抑制や緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等、歳入の徹底的な見直しを実施するとともに、収税の徴収率向上などによる歳入確保に努める。

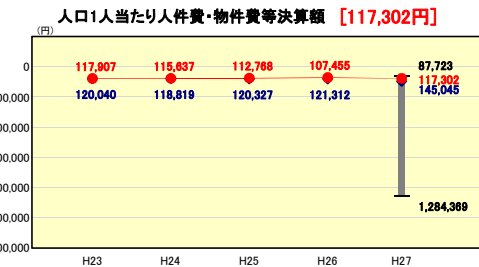
## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 52/78 全国平均 90.0 佐賀県平均 88.2

**経常収支比率の分析**  
 前年度と比較し、1.9%減少したものの、依然として全国平均及び県内平均よりも高い数値となっている。減収補填債の借入により数値的な回復を見せているが、市税等の経常一般財源は減少し、また、前年度に引き続き、扶助費及び他会計(工業用水道事業特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計)への繰出金等の経常費用について増加が続いている。市税の収納率向上による歳入一般財源の確保に加え、扶助費、繰出金については各種事業の適正実施(適正化)により可能な限り抑制に努める。また、事務事業の見直しを継続し、経常経費の削減に努める。

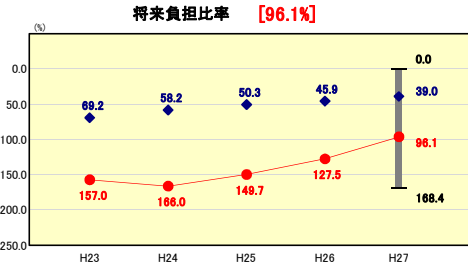
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 31/78 全国平均 121,920 佐賀県平均 121,488

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**  
 前年度と比較し、物件費の増加により微増したものの、各種平均よりもやや小額で抑えられている。大きな増減要因としては、人件費が全体的に減少したことに対し、ふるさと応援寄附募集、社会保障・番号制度システム等に要した費用の増によるものである。人件費については、市の面積が広大で、類似団体と比較し、支所出張所が多く大幅に減少させることは難しいが、民間でも実施可能な部分については、委託化、指定管理者制度の導入などの検討により、コストの低減を図っていく方針である。物件費については、ふるさと応援寄附募集等の歳入を伴うものについては、バランスを注視しつつ事業を実施していく。

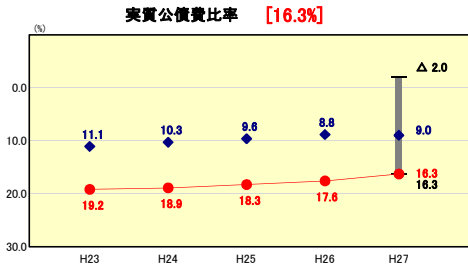
## 将来負担の状況



類似団体内順位 65/78 全国平均 38.9 佐賀県平均 16.0

**将来負担比率の分析**  
 近年、数値は回復傾向にあるものの、依然として類似団体の平均を大きく上回る96.1%となっている。主な要因としては、第4工業用水道事業や公共下水道事業の起債残高が多いこと、充当可能な基金の残高が少ないことがあげられる。今後も、企業会計において適正な受益者負担の確保や経営の合理化、効率化を図り、一般会計からの繰出が標準財政規模(臨時財政対策債を含む)の15%以下となるよう、各会計の経営健全化に努める。

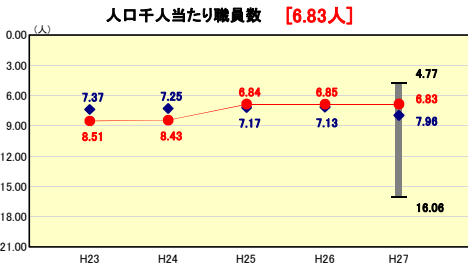
## 公債費負担の状況



類似団体内順位 78/78 全国平均 7.4 佐賀県平均 9.2

**実質公債費比率の分析**  
 類似団体の平均を上回っている要因としては、第4工業用水道事業や公共下水道事業の起債償還に係る繰出金が多いためである。今後、各企業会計の経営の合理化、効率化による経営健全化により繰出金の抑制を図る必要がある。また、市債の新規発行については可能な限り抑制しているため近年低下傾向であるが、原則として、単年度の地方債借入額について、公債費の長期償還元金以下に抑制し、市債残高の圧縮を図ることで、実質公債費比率18%以下を維持するよう努める。

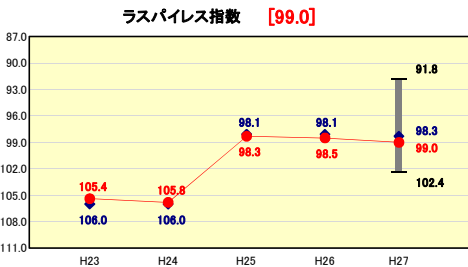
## 定員管理の状況



類似団体内順位 25/78 全国平均 6.96 佐賀県平均 7.27

**人口千人当たり職員数の分析**  
 前年度並みを維持しているが、市域が広く学校や出張所等の出先機関が多い現状を踏まえ、適切な定員管理を継続していく必要がある。

## 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 44/78 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

**ラスパイレス指数の分析**  
 前年度同様、類似団体平均より高い数値となっている。今後も市の財政状況を勘案しながら、人件費の抑制に努める必要がある。

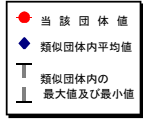
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

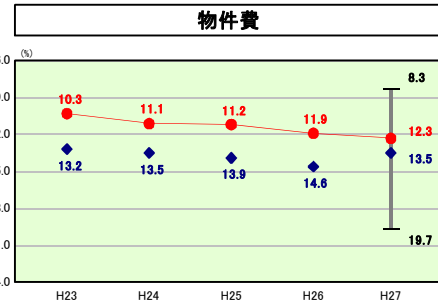
佐賀県伊万里市

## 経常収支比率の分析

人口	56,339	人(H28.1.1現在)	突 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	55,922	人(H28.1.1現在)	連 結 突 赤 字 比 率	-	%
面積	255.25	km <sup>2</sup>	突 公 債 費 比 率	16.3	%
歳入総額	26,233,634	千円	将 来 負 担 比 率	96.1	%
歳出総額	25,739,362	千円	市 町 村 類 型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実収支	493,920	千円	( 年 度 毎 )	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	13,951,726	千円			
地方債現在高	21,854,907	千円			

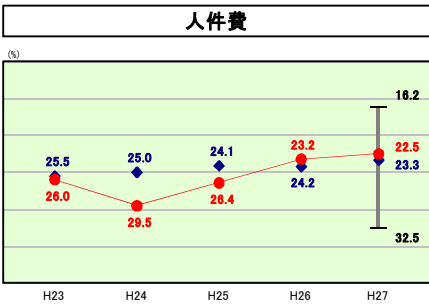


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



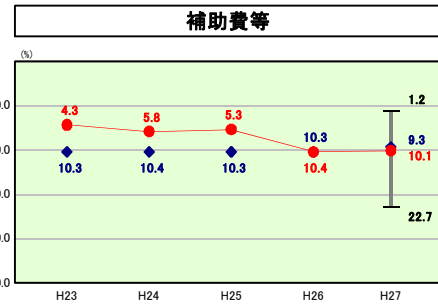
#### 物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を若干下回っているが、年々平均に近づきつつある。  
 微増傾向の要因は、保育園、児童クラブ、学校、給食センター等の運営費用(賃金、需用費等)や生活困窮者支援等新規事業に係る委託料の発生によるものであり、民生費、教育費の割合が高い。  
 今後、学校や幼稚園等の公共施設の統廃合による適正配置を行い、維持管理経費等を削減することとしており、引き続き抑制に努めていく。



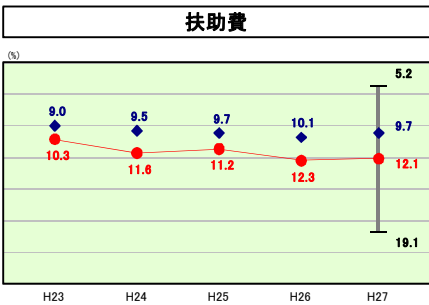
#### 人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、平成24年度に大きく類似団体平均を上回ったものの、翌年度以降は徐々に平均へ近づき、平成26年度から続けて類似団体平均より低い水準に達した。  
 平成24年度から平成26年度の間には、病院事業や常備消防事業の広域化による職員数の動きなど影響する要因があったが、一定化してきたものと思われる。  
 今後も引き続き人件費の抑制に努める。



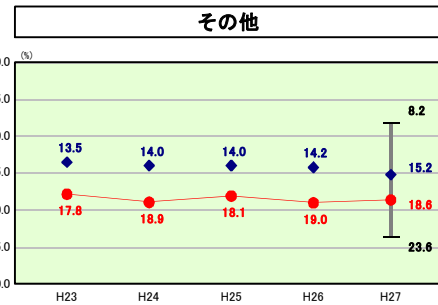
#### 補助費等の分析欄

前年度と比較して、数値が0.3%改善したものの、ほぼ類似団体平均並みだった数値が、類似団体平均を上回る結果となった。  
 前年度については、消防広域化による伊万里・有田消防組合の発足により、人件費が減少する一方、負担金が増加したが、当該組合に対する負担金については発足年度と比較して減少しており、今後、組合運営費用も経常経費については、ある程度一定化して見込みである。  
 今後も、各種補助金等の補助率の見直しや金額の削減等について検討を行い、類似団体平均以下となるよう努めていく。



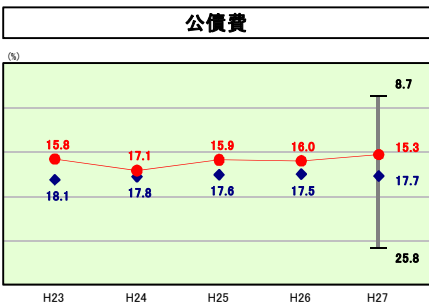
#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ高止まりしている。  
 前年度に急激に膨らんだ生活保護費は、やや下降気味であるが、児童福祉費において、子ども子育て支援新制度施行による教育・保育給付費負担金の増加や障害者自立支援給付費の増加などが要因に挙げられる。  
 資格審査等の適正化、頻回受診等の是正指導等を進めていくことで、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



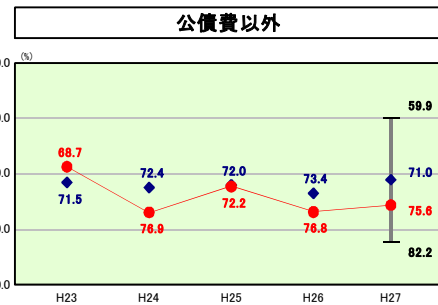
#### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。主なものは工業用水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計への繰出しとなっている。  
 今後は、使用料や保険料(保険税)などの見直し等により、各会計の経営健全化を行うことで繰出金の抑制に努める。



#### 公債費の分析欄

前年度と比較して0.7%減少し、前年度に引き続き類似団体平均を下回っている。  
 原則として、単年度の地方債借入額について、公債費の長期償還元金以下に抑制することで、市債残高の圧縮に努めているが、今後、小中一貫校整備事業や、防災行政無線施設整備事業、その他公共施設改修事業などの大型事業がある中で、引き続き極力起債を抑えた財政運営に努める。



#### 公債費以外の分析欄

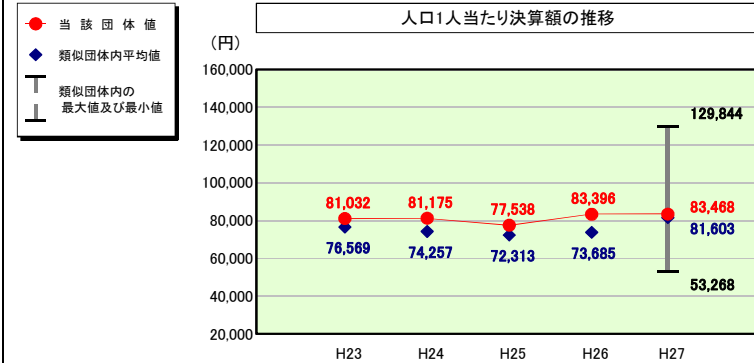
公債費以外に係る経常収支比率が類似団体平均を4.6%上回っている。その原因は、扶助費、繰出金によるものである。  
 各分析にも掲げているとおり負担軽減へ向けてなお一層抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

佐賀県伊万里市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

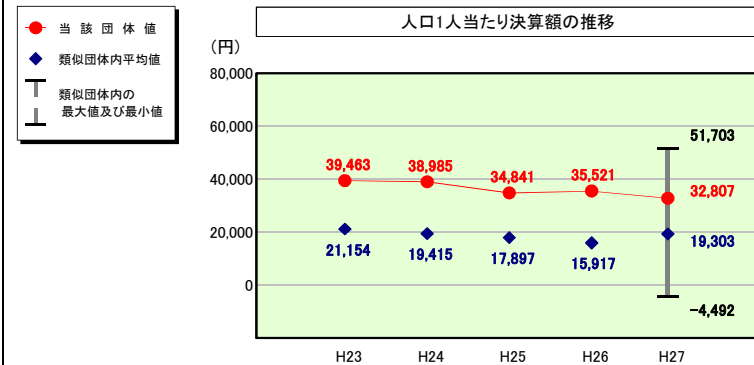
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,744,251	66,459	72,299	▲ 8.1
賃金 (物件費)	335,429	5,954	5,259	▲ 13.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	705,710	12,526	5,513	▲ 127.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	43,710	776	1,180	▲ 34.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	188,535	3,346	3,170	▲ 5.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	38,725	687	1,822	▲ 62.3
▲退職金	▲ 353,845	▲ 6,281	▲ 7,642	▲ 17.8
合計	4,702,515	83,468	81,603	▲ 2.3

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.83	7.96	▲ 1.13
ラスパイレス指数	99.0	98.3	▲ 0.7

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

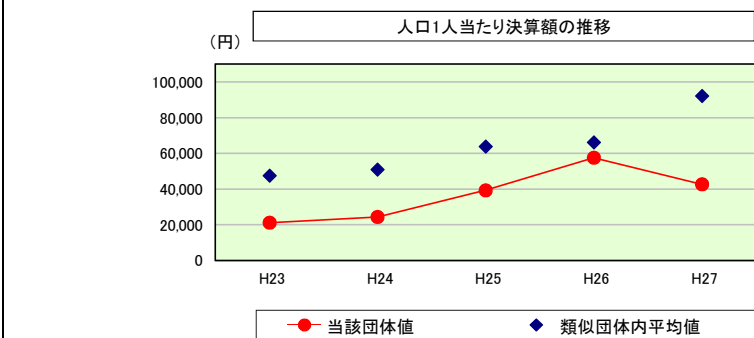


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,213,936	39,297	50,969	▲ 22.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	29	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,233,173	21,888	14,294	▲ 53.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	123,718	2,196	1,493	▲ 47.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	83,543	1,483	1,584	▲ 6.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 52,599	▲ 934	▲ 4,432	▲ 78.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,753,453	▲ 31,123	▲ 44,638	▲ 30.3
合計	1,848,318	32,807	19,303	▲ 70.0

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H23	1,212,991	21,118	▲ 48.8	47,569	▲ 23.1	▲ 25.7
うち単独分	708,969	12,343	▲ 19.4	26,255	▲ 18.4	▲ 1.0
H24	1,396,122	24,329	▲ 15.2	50,880	7.0	▲ 8.2
うち単独分	810,972	14,132	▲ 14.5	26,879	2.4	▲ 12.1
H25	2,256,668	39,373	▲ 61.8	63,956	25.7	▲ 36.1
うち単独分	1,161,311	20,262	▲ 43.4	29,239	8.8	▲ 34.6
H26	3,276,350	57,546	▲ 46.2	66,255	3.6	▲ 42.6
うち単独分	981,086	17,232	▲ 15.0	31,822	8.8	▲ 23.8
H27	2,403,653	42,664	▲ 25.9	92,247	39.2	▲ 65.1
うち単独分	574,949	10,205	▲ 40.8	37,204	16.9	▲ 57.7
過去5年間平均	2,109,157	37,006	▲ 9.7	64,181	10.5	▲ 0.8
うち単独分	847,457	14,835	▲ 3.5	30,280	3.7	▲ 7.2

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

佐賀県伊万里市

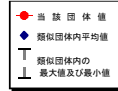
人	56,339	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	55,922	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	255.25	km <sup>2</sup>	16.3	%
歳入総額	28,233,634	千円	96.1	%
歳出総額	25,739,962	千円		
実収支	483,920	千円		
国庫財政規模	13,951,726	千円		
地方債残高	21,854,907	千円		

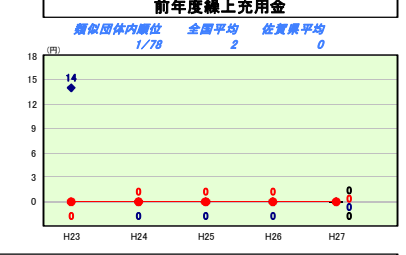
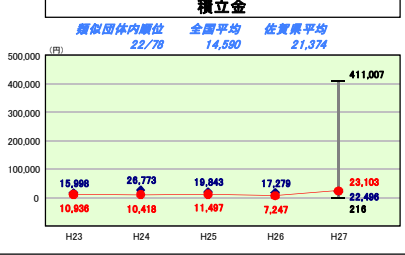
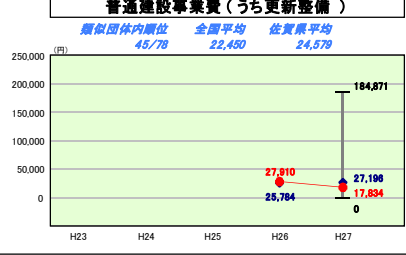
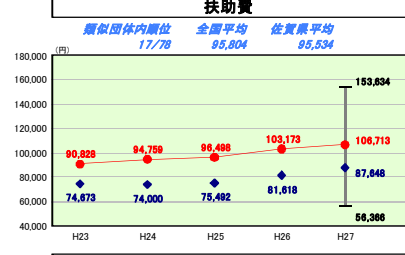
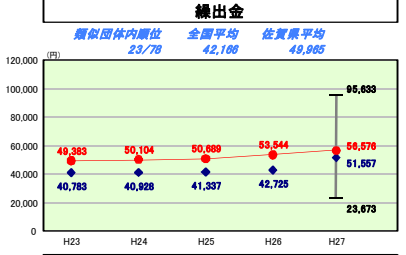
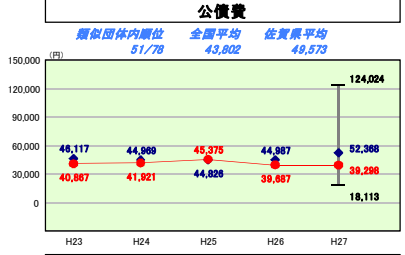
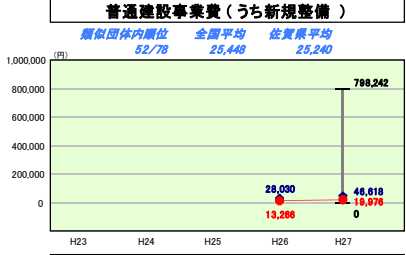
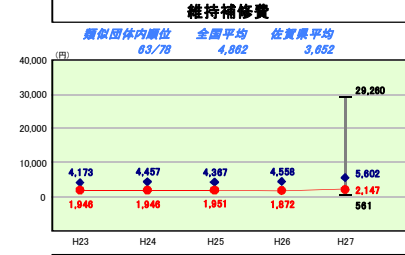
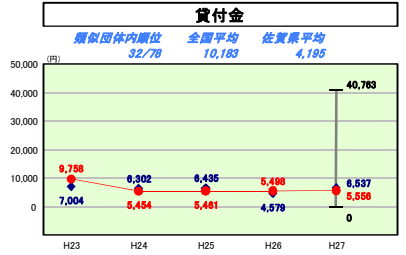
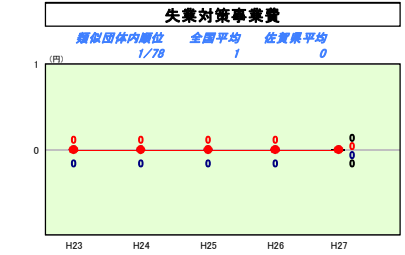
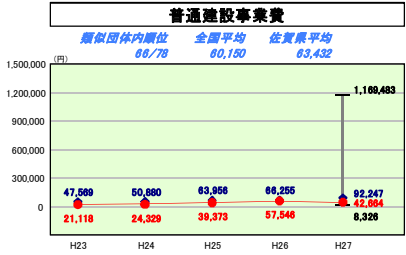
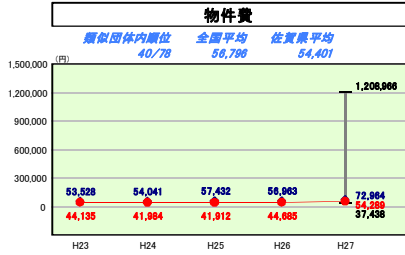
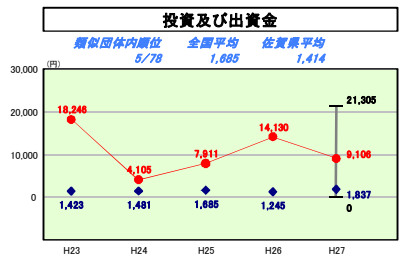
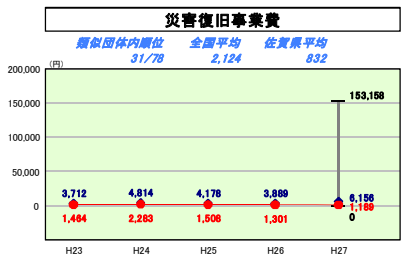
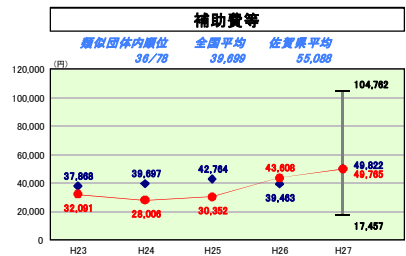
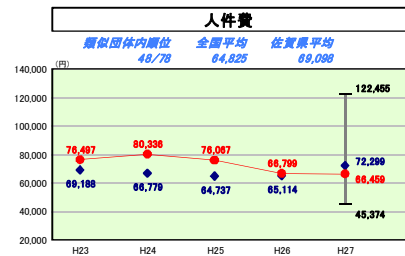
実収赤字比率	-	%
歳入実収赤字比率	-	%
実収公債負担比率	16.3	%
実収公債負担比率	96.1	%

市町村類型	H23 II-1	H24 II-1	H25 II-1	H26 II-1	H27 II-1
(年度毎)	H26 II-1	H27 II-1			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析概

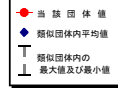
- 歳出決算総額は、住民1人あたり465,639円となっている。
- 主な構成項目である扶助費は、住民1人あたり106,713円で、平成23年度から年々増加傾向にあり、翌年度以降も同様に増加していく見込みである。特に、児童福祉費について類似団体平均と比較して高い水準にあり、子ども子育て支援新制度施行による教育・保育給付費負担金の増加や、医療費助成事業等の単独事業に要する経費が大きいことが要因である。その他、老人福祉費や生活保護費についても類似団体平均を上回っていることから、資格認定等を要するものについては適正実施に努めていく。
- その他、類似団体平均を大きく上回っている投資及び出資金については、公営企業(水道事業、工業用水道事業)に対する出資であり、主な内容は企業債償還元出資金であり、企業債残高が大きいことから大幅な削減は困難であるため、今後の企業債発行を可能な限り抑えるよう努めていく。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

佐賀県伊万里市

人口	56,339	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	55,922	人(H28.1.1現在)	速報実収赤字比率	-	%
面積	255.25	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	16.3	%
歳入総額	28,233,634	千円	将来負担比率	96.1	%
歳出総額	25,739,962	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実収収支	483,920	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	13,951,726	千円			
地方債残高	21,854,907	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析概**

- 民生費が構成の大部分を占めており、住民1人あたり167,952円となっている。類似団体平均よりも下回っているが、民生費のうち約65%を占める扶助費については類似団体平均を大きく上回っている。特に、児童福祉費については平成24年度から増加が続いており、子ども子育て支援新制度施行による教育・保育給付費負担金の対象施設増加によるものや、医療費助成事業等の単独事業に要する経費が大きいことが要因である。今後も、子どもの医療費助成事業の拡充等により児童福祉費の増加は続く見込みである。
- 商工費は、住民1人あたり20,326円となっており、類似団体平均を上回る水準で推移している。大きくは工業用水道事業への繰出金の影響であり、今後も、同程度の水準で推移する見込みである。また、前年度からの増加については、プレミアム付商品券発行支援事業等が主な要因である。
- 教育費は、住民1人あたり30,386円となっており、類似団体平均を大きく下回っているが、前年度までで小学校校舎改築工事が終了したことにより下降しているものである。しかし、今後、小中一貫校建設工事等の大型事業を実施予定のため上昇する見込みである。

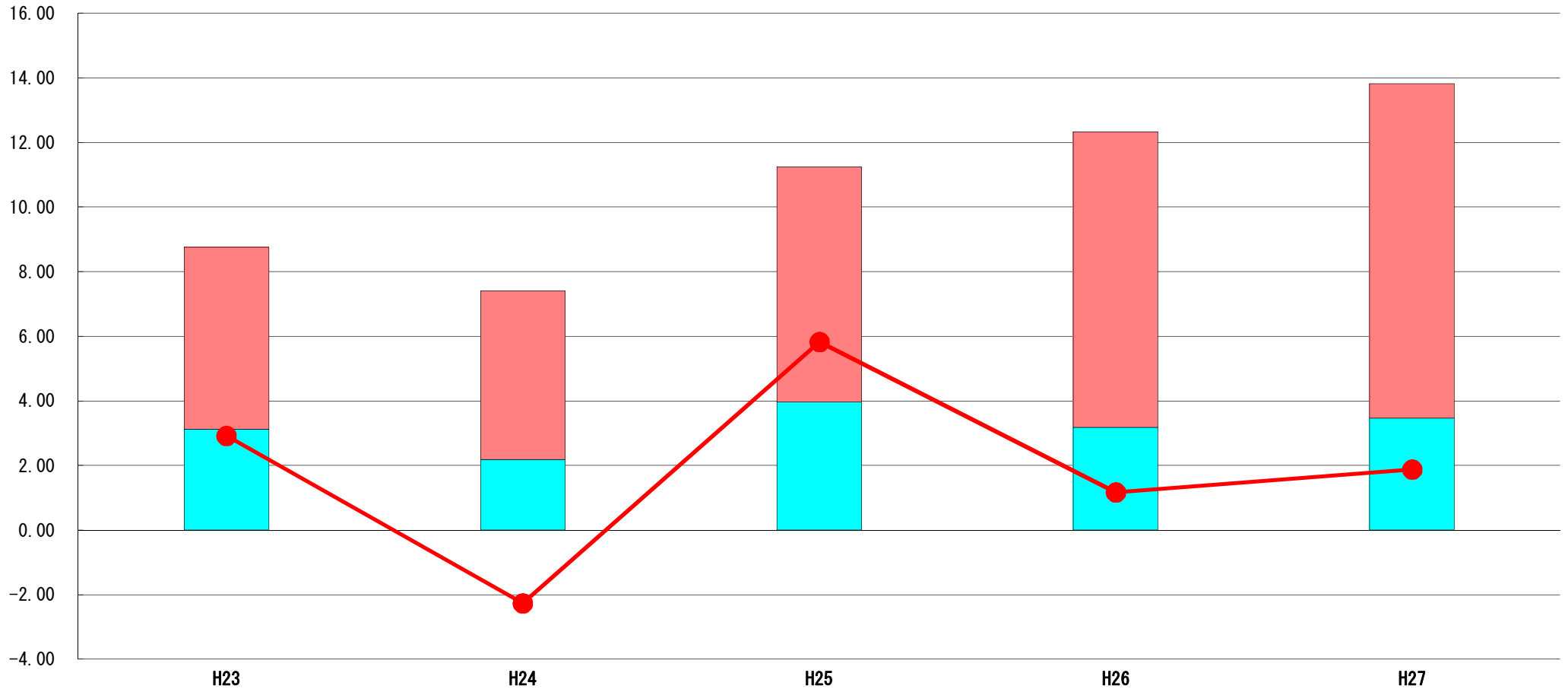


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

佐賀県伊万里市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		5.63	5.21	7.27	9.15	10.35
 実質収支額		3.12	2.19	3.97	3.18	3.47
 実質単年度収支		2.92	▲ 2.27	5.83	1.16	1.87

## 分析欄

平成27年度は、法人市民税等の減収により市税収入は大幅な減となったが、地方交付税等の増や減収補填債の借り入れにより減収分を補ったため、前年度から続けて財政調整基金を取り崩さずに決算を迎えることができた。実質収支額及び実質単年度収支も増加し、黒字を維持しているものの、減収補填債に頼る結果となり厳しい状況となっている。

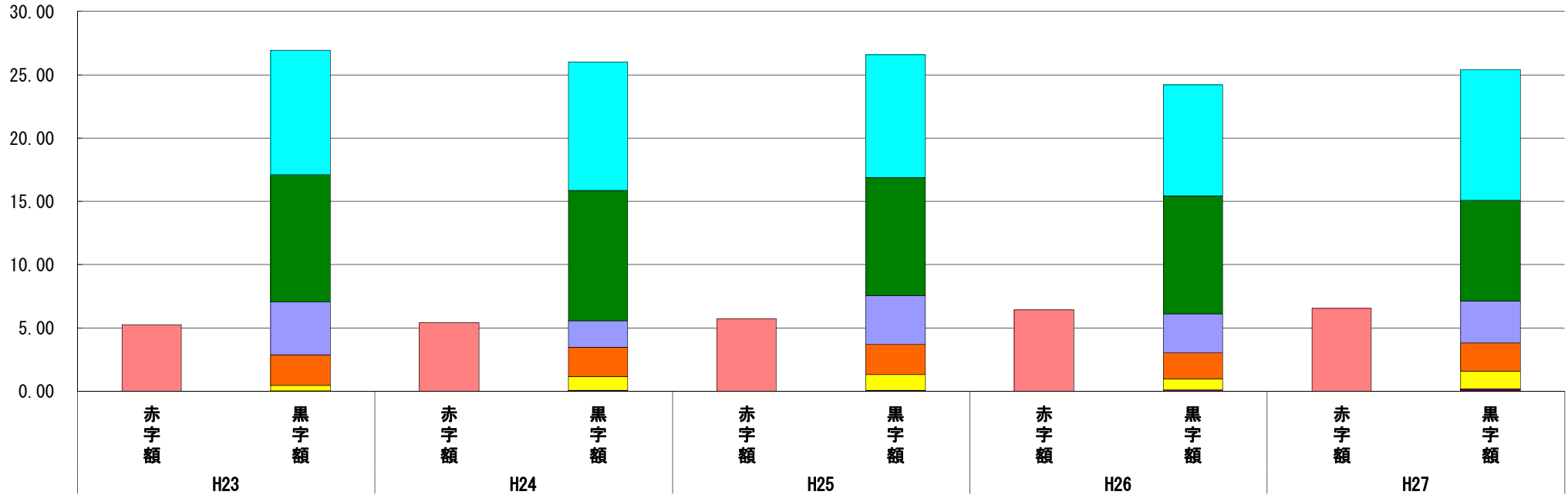
今後も市税等の大幅な増収が難しい中において、一般財源の確保が厳しい見込みであり、財政調整基金等の各種基金の取崩しによる財政運営も見込まれるため、収納率向上による税収の確保に努めるとともに一層の歳出削減を行うことで基金残高の確保に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成27年度

佐賀県伊万里市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
伊万里市国民健康保険特別会計		▲ 5.27	▲ 5.42	▲ 5.72	▲ 6.44	▲ 6.54
伊万里市水道事業特別会計		9.79	10.13	9.72	8.79	10.30
伊万里市工業用水道事業特別会計		10.08	10.29	9.30	9.33	7.98
一般会計		4.17	2.12	3.88	3.05	3.31
伊万里市立花台地開発事業特別会計		2.41	2.29	2.38	2.09	2.21
伊万里市介護保険特別会計		0.44	1.09	1.22	0.83	1.42
伊万里市市営駐車場特別会計		0.02	0.06	0.09	0.12	0.15
伊万里市農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.03
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.01	0.01	0.00	0.01	0.00

## 分析欄

連結実質赤字比率については、国民健康保険特別会計以外において黒字であり赤字比率はない。国民健康保険特別会計では、常に収納率の向上等により歳入の増加に努めており、平成27年度においては、保険税率改定を行い、さらなる赤字の解消に努めたが、同年度に登場した〇型肝炎新薬など高額薬剤の影響により医療単価の増加も著しく、結果として累積赤字が増え続けることとなった。

平成30年度からの国民健康保険広域化に向け、平成29年度中の赤字解消の必要があることから基金の取り崩しや、貸付金を活用した赤字解消を検討しているが、今後も、保険税の適正な賦課と収納率の向上に努めるとともに、被保険者自身による健康意識啓発を促進する事業など医療費抑制策の実施や、レセプト点検の強化等により医療費の適正化を図り累積赤字の解消に努める。

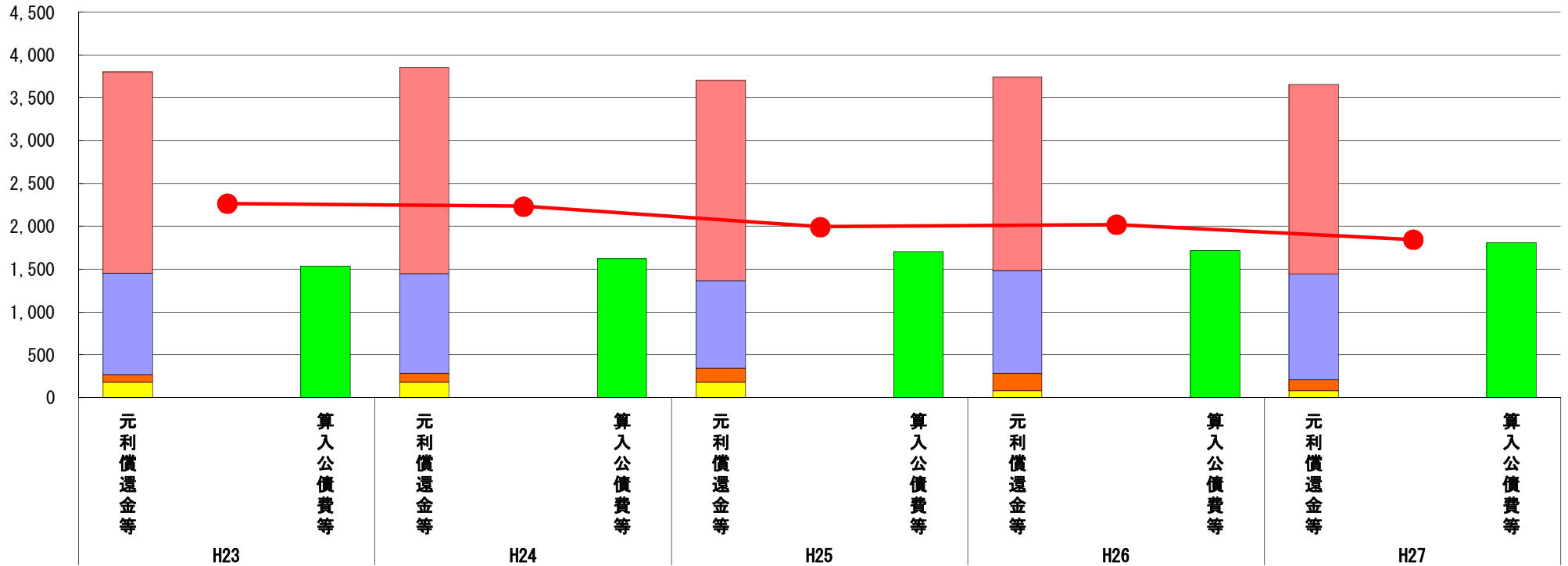
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

佐賀県伊万里市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,347	2,406	2,332	2,259	2,214
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,183	1,166	1,026	1,194	1,233
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		90	102	161	203	124
	債務負担行為に基づく支出額		180	181	181	83	84
	一時借入金の利子		0	0	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,533	1,620	1,704	1,717	1,808
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,267	2,235	1,996	2,022	1,847

## 分析欄

実質公債費比率は平成27年度で16.3%となっており、年々減少傾向にある。その要因として、元利償還金が減少し、また財政運営に有利な地方債の発行により普通交付税に措置される算入公債費等が増加している。

起債の新規発行については、原則として、公債費の長期償還元金以下に抑制し、公債費の平準化を図りながら残高の圧縮を行う方針であるが、今後、小中一貫校整備事業や、防災行政無線施設整備事業、その他公共施設改修事業などの大型事業がある中で、引き続き極力起債を抑えた財政運営に努める。

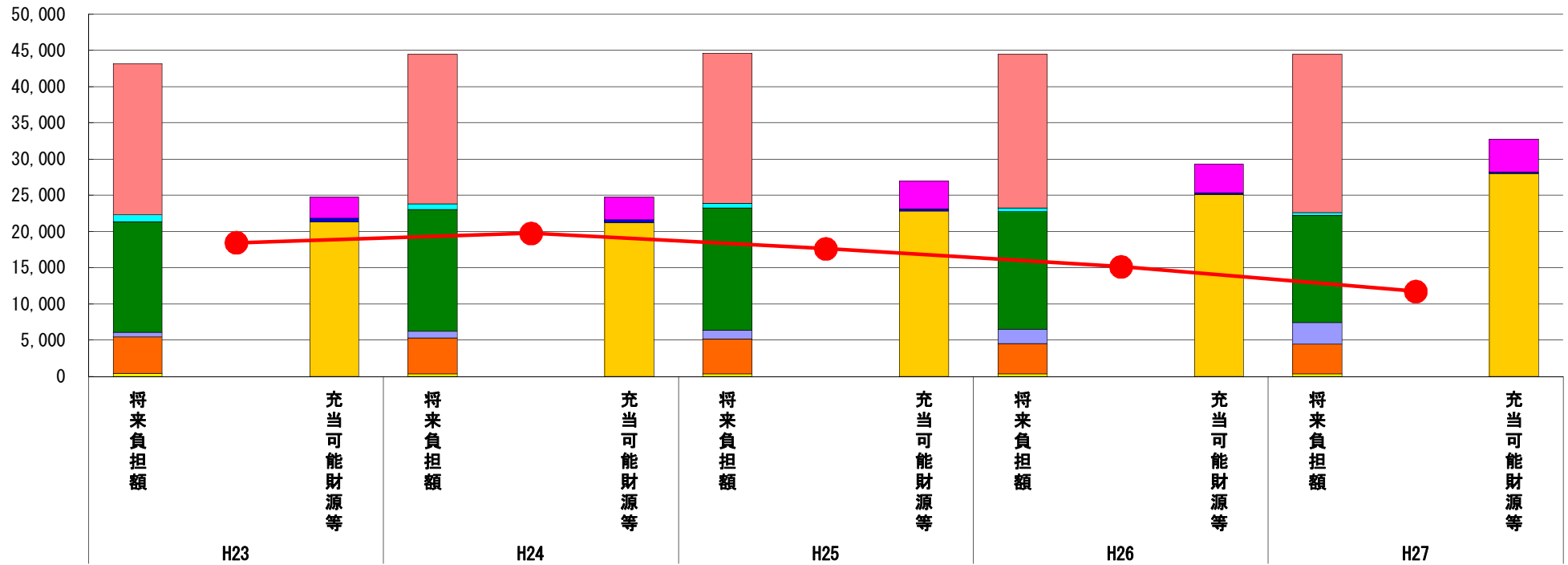
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

佐賀県伊万里市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		20,853	20,668	20,685	21,145	21,855
	債務負担行為に基づく支出予定額		950	773	596	517	438
	公営企業債等繰入見込額		15,281	16,769	16,881	16,248	14,738
	組合等負担等見込額		660	969	1,189	1,985	2,998
	退職手当負担見込額		5,026	4,931	4,858	4,185	4,092
	設立法人等の負債額等負担見込額		400	370	352	341	343
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,885	3,139	3,776	3,955	4,532
	充当可能特定歳入		488	425	326	244	225
	基準財政需要額算入見込額		21,357	21,168	22,821	25,080	27,972
(A) - (B)	将来負担比率の分子		18,440	19,747	17,639	15,143	11,734

## 分析欄

将来負担比率については、近年、減少傾向にあり、平成27年度は96.1%(前年度比▲22.2%)となっている。これは、充当可能基金の増加や基準財政需要額算入見込額の増加によるものである。今後は、小中一貫校整備事業や、防災行政無線施設整備事業等の大型事業があることなどから、引続き公債費負担適正化計画に従って極力起債を抑えた財政運営を行っていくことが重要であるため、起債の新規発行については、原則として、公債費の長期償還元金以下に抑制し、公債費の平準化を図りながら残高の圧縮を行う。

また、企業会計における適正な受益者負担の確保や経営の合理化、効率化を図り、一般会計からの繰入が標準財政規模(臨時財政対策債を含む)の15%以下となるよう、各会計の経営健全化に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

佐賀県伊万里市

人口	56,330	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	55,922	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	255.25	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	16.3	%
歳入総額	26,233,634	千円	将来負担比率	96.1	%
歳出総額	25,739,362	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	483,920	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	13,951,726	千円			
地方債現在高	21,854,907	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一基による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p><b>有形固定資産減価償却率</b></p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位: -/-</p> <p>全国平均: 55.6</p> <p>佐賀県平均: 72.1</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p><b>債務償還可能年数</b></p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均: 22.9</p> <p>佐賀県平均: 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
--	---

## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

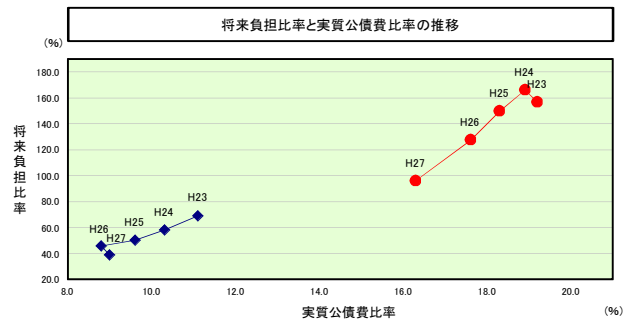
固定資産台帳整備中・未整備

### 分析欄

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

将来負担比率、実質公債費比率ともに依然として類似団体平均を大きく上回っているものの、近年においては年々減少傾向にある。その要因は、既往債の償還が終了したことによる公債費充当一般財源の減少や起債の新規発行の抑制、充当可能な基金残高の増加によるものである。今後、佐賀県西部広域環境組合等関係する一部事務組合の起債償還に係る負担金の増加や、小中一貫校整備事業、防災行政無線施設整備事業等大型事業の実施により起債額の増加が見込まれる中で、引き続き地方債の借り入れの抑制に努め、公債費負担の適正化を図る必要がある。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	157.0	166.0	149.7	127.5	96.1
	実質公債費比率	19.2	18.9	18.3	17.6	16.3
類似団体内平均値	将来負担比率	69.2	58.2	50.3	45.9	39.0
	実質公債費比率	11.1	10.3	9.6	8.8	9.0

## (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

佐賀県伊万里市

人口	56,339	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	55,922	人(H28.1.1現在)	過給実質赤字比率	-	%
世帯数	266,26	世帯	実質公債費比率	14.3	%
歳入総額	26,233,634	千円	将来負担比率	94.1	%
歳出総額	26,739,362	千円	市町村類型	H23 Ⅱ-1 H24 Ⅱ-1 H25 Ⅱ-1	
実質収支	483,920	千円	(年度毎)	H26 Ⅱ-1 H27 Ⅱ-1	
標準財政規模	13,961,726	千円			
地方債残高	21,864,907	千円			

※平成26年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を36のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

佐賀県伊万里市

人口	56,339	人(H26.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	55,922	人(H26.1.1現在)	過給実収赤字比率	-	%
養老	266,26	千円	実収公債費比率	14.3	%
歳入総額	26,233,634	千円	将来負担比率	96.1	%
歳出総額	26,739,362	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-	
実収収支	483,920	千円	(年度毎)	1	
標準財政規模	13,961,726	千円			
地方債残高	21,864,907	千円			

※平成26年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄